

新しい議会の会派構成・役員が決まりました

会派名	役員	所属議員
日本共産党熊本市議団 (2名)	団長 上野美恵子 幹事長 井芹栄次	
自由民主党熊本市議団 (14名)	団長 坂田誠二 幹事長 大石浩文 総務会長 落水清弘 政調会長 小佐井賀瑞宜 政審会長 寺本義勝 相談役 田中誠一	田中敦朗、日隈忍 田島幸治、斎藤博 荒川慎太郎 古川智子 村上誠也 村上 磨
熊本自由民主党市議団 (13名)	団長 澤田昌作 副団長 紫垣正仁 幹事長 高本一臣 総務会長 大嵐澄雄 政調会長 田尻善裕	藤山英美、満永寿博 平江 透、山本浩之 北川 哉、松川善範 中川栄一郎 松本幸隆
市民連合 (7名)	団長 西岡誠也 幹事長 上田芳裕 副団長 村上 博 総務会長 田上辰也 政調会長 山内勝志	吉村健治 島津哲也
公明党熊本市議団 (7名)	団長 井本正広 総務会長兼政調会長 浜田大介 副総務会長 三森至加 福政調会長 高橋千鶴子	伊藤和仁 吉田健一 木庭功二
参政党熊本市議団 (2名)	団長 菊池渚沙 幹事長 筑紫るみ子	
無所属議員 (3名)	井坂隆寛、山中惣一郎、瀬尾誠一	

臨時議会が開かれます

5月16日(火) 午前10時より
市役所議会棟・本会議場



新たなメンバーでの議会がスタートします。

会期は、1日間のみです。本会議と各種委員会が開かれます。

最初の議会となる臨時議会では、議長・副議長の選挙が行われ、常任委員会・特別委員会の構成が決まり、それぞれの委員長・副委員長の選挙も行われます。監査委員の選任等もあります。

この他、給付金と税制改正に係る専決処分の報告に関する議案2件が提案されています。(内容は、裏面を参照してください)

*議場での傍聴ができます。
インターネット同時中継もあります。後日、録画も放映されます。
(熊本市役所HP)

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。
「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 5月17日(水) 午後2時～4時
中央区・たんぽぽ法律事務所(大江5-16-1-1F) TEL 328-2656
- 6月8日(木) 午後1時～4時
南区・菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 6月12日(月) 午後3時～5時
東区生活相談所(新生2-5-18ハイツふかだ1F) TEL 328-2656
- 6月13日(火) 午前10時～午後4時
西区・さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 6月20日(火) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

日本共産党 熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1321
2023年5月14日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP: [共産党 熊本市議団](#)

検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

5月臨時議会に2件の議案が提案されています。4月1日から実施が必要なために、専決処分の報告です。

日本共産党熊本市議会だより 2023年5月14日号 (No.1321)

①物価高騰に対する低所得者・子育て世帯への給付金、②軽自動車税のグリーン化特例の延長

物価高騰への国の緊急対策 「低所得世帯」と「低所得世帯の子ども」に給付金

電気・ガス・食料品等の高騰による家計への負担増に対し、特に影響が大きい低所得者と低所得の子育て世帯に対し、国が緊急対策として給付金を支給します。内容は、以下のとおりです。

【低所得世帯への給付金】 約11万世帯へ給付 予算額 給付金:33億円、事務費:2.8億円

(対象者) ①世帯全員の2022年度住民税均等割が非課税の世帯
約90,000世帯

②世帯全員の2023年度住民税均等割が非課税の世帯
約15,000世帯(想定)*①を除く

③2023年5月以降の家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情と認められる世帯 約1,000世帯(想定)

(給付額) 1世帯あたり3万円

(支給時期) ①2023年6月以降(予定)

②③2023年8月上旬以降(予定)

(スケジュールの予定)

①2022年非課税世帯:5月下旬に順次通知書等を発送

②2023年度非課税世帯:7月中旬に順次申請書等を発送

③家計急変世帯:7月中旬以降に申請を受け付け開始

(担当課) 健康福祉政策課



【低所得世帯の子どもへの給付金】 約21,200人へ給付 予算額 給付金:10.6億円、事務費:8,000万円

(対象者) ①2023年3月分児童扶養手当受給者(低所得の一人親世帯)
約11,000世帯

②2022年度の「低所得者の子育て世帯への生活支援特別給付金」受給世帯 約9,000世帯

③予期せず家計が急変し、①または②と同様の事情にあると認められる世帯 約1,200世帯(想定)

(給付額) 子ども1人あたり5万円

(支給時期) ①②2023年5月末(予定)・・・申請の必要なし

③2023年8月以降(予定)・・・申請の必要あり

(スケジュール) ・4月末:支給通知発送・コールセンター開設
・7月中旬以降:③家計急変の申請受付開始

(担当課) 子ども支援課

軽自動車購入時のグリーン化特例を3年延長

低炭素社会実現に向けた環境対策のために、環境性能の良い軽自動車を購入した際に、購入翌年の軽自動車税を軽減する「グリーン化特例・2022年度末まで」を、3年間延長します。(2026年3月末まで)

適用対象車は順次縮小され、「電気自動車・燃料電池自動車・プラグインハイブリッド車・天然ガス自動車」へと重点化されていきます。

*2030年度基準70%達成は2024年取得分まで、90%達成は2025年度取得分まで